



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社サインド

上場取引所 東

コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也

TEL 03-6277-2658

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	959	22.1	283	14.4	284	27.4	198	28.1
2022年3月期第3四半期	785		247		223		154	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.14	31.67
2022年3月期第3四半期	30.73	28.13

(注)1. 2022年3月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	3,340		3,122		93.5
2022年3月期	3,171		2,924		92.2

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 3,122百万円 2022年3月期 2,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,354	24.3	357	19.6	357	30.2	239	30.8	41.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,800,000 株	2022年3月期	5,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,800,000 株	2022年3月期3Q	5,032,000 株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復する動きがみられたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しております。当社サービスの拡大余地がある今は、当社営業の増員が契約店舗数の獲得に大きく影響すると考え、積極的に人材採用を進めており、2022年4月から12月までに営業職を10名採用しております。当社のサービスは顧客のアフターフォロー、販促、リピーターを増やすためのサポートなど多岐にわたって一定の知識や経験が必要であるため、営業人員の教育には一定の期間を設けて社員研修を行い、早期戦力化を進めております。

またシェア拡大には当社の営業人員以外にも、代理店との協力体制が重要であると考えており、全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展の機会を増やし、代理店と連携しながら営業活動を推進することで、販路拡大と販売機会の創出をはかっております。引き続き人材育成と代理店施策の強化をはかり、新規顧客の獲得及びサービスの向上に努めてまいります。

当第3四半期累計期間においては、東北地方への事業拡大、営業力の強化を図るため、新たに仙台営業所を開設いたしました。理美容業界イベントへのブース出展や代理店パートナーネットワークの強化を継続的に進め、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は959,825千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は283,523千円（前年同期比14.4%増）、経常利益は284,181千円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は198,000千円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、当社は理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,340,303千円となり、前事業年度末に比べ169,156千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加152,531千円、売掛金の増加14,478千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は217,822千円となり、前事業年度末に比べ28,843千円減少いたしました。

これは主として、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少35,384千円、未払金の増加6,526千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,122,481千円となり、前事業年度末に比べ198,000千円増加いたしました。

これは、四半期純利益198,000千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,319	3,160,850
売掛金	72,709	87,188
棚卸資産	2,272	3,298
その他	20,550	21,875
貸倒引当金	△370	△401
流動資産合計	3,103,480	3,272,812
固定資産		
有形固定資産	24,931	26,062
無形固定資産	583	53
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,729	1,638
その他	42,152	41,375
貸倒引当金	△1,729	△1,638
投資その他の資産合計	42,152	41,375
固定資産合計	67,667	67,491
資産合計	3,171,147	3,340,303
負債の部		
流動負債		
未払金	60,904	67,430
未払法人税等	88,311	52,927
賞与引当金	16,438	—
その他	81,011	97,464
流動負債合計	246,666	217,822
負債合計	246,666	217,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,000	1,197,000
資本剰余金	1,196,000	1,196,000
利益剰余金	531,480	729,481
株主資本合計	2,924,480	3,122,481
純資産合計	2,924,480	3,122,481
負債純資産合計	3,171,147	3,340,303

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	785,928	959,825
売上原価	128,664	173,872
売上総利益	657,263	785,953
販売費及び一般管理費	409,397	502,429
営業利益	247,866	283,523
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	0	0
助成金収入	—	642
雑収入	13	—
営業外収益合計	16	657
営業外費用		
支払利息	170	—
上場関連費用	24,614	—
営業外費用合計	24,784	—
経常利益	223,098	284,181
特別利益		
和解金収入	2,050	8,819
特別利益合計	2,050	8,819
税引前四半期純利益	225,148	293,000
法人税等	70,534	95,000
四半期純利益	154,614	198,000

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. パシフィックポーター株式会社の株式取得

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、パシフィックポーター株式会社(以下、「パシフィック社」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議し、2023年2月2日及び2月9日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パシフィックポーター株式会社

事業の内容 WEBシステム開発、美容予約一元管理システムの提供・運営等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ターゲットシェアの拡大及びプラットフォーム価値の向上による成長戦略を推進しており、当該成長戦略の実現のため、内部資源を活用したオーガニックな事業成長に加え、M&Aによる事業規模の拡大の検討を行ってまいりました。本株式取得により、パシフィック社が、「かんざし」で培ってきたクラウドサービスにおける開発力及びパートナー企業との連携ノウハウと、当社が「BeautyMerit(ビューティーメリット)」で培ってきた予約管理システムの開発ノウハウ及びフォロー・サポート体制を活用し、パートナー企業との営業面、サービス面の両輪で更なる連携を強化してまいります。また、契約店舗数の増加に伴う、膨大なデータを活かし、両社間でのシナジーの創出及びパートナー企業との連携強化によって理美容業界のDX化を推進してまいります。

③ 企業結合日

2023年2月24日(株式取得予定日)

2023年3月31日(みなし取得予定日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,850,000千円
取得原価		2,850,000千円

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,000千円 (概算)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、前頁「1. パシフィックポーター株式会社の株式取得」のための資金として以下のとおり資金の借入を決議しました。

①借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
②借入金額	1,200,000千円	300,000千円
③借入実行日	2023年2月20日 (予定)	2023年2月20日 (予定)
④借入期間	7年	3年
⑤利率	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
⑥担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証